

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：13102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K12455

研究課題名（和文）大学で行われるジェンダー教育における性的マイノリティ当事者学生の支援と意義

研究課題名（英文）How Social Inclusion within Gender Education Design Can Be Enhanced by Involving Sexual Minority Students

研究代表者

西原 亜矢子（Nishihara, Ayako）

長岡技術科学大学・その他部局等・エデュケーション・アドミニストレーター

研究者番号：70436731

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、大学で展開されるジェンダー教育において、性的指向・性自認に関する動向がどのように教員の認識や教育内容・方法に影響を及ぼしているかを量的及び質的に調査し、性的マイノリティ当事者学生の参加を前提とした教育内容・方法の編成やアクティブ・ラーニングを含めた教授にあたっての留意点を導き出すことである。しかしながら、研究代表者の健康上等の事由により、本研究及び本務遂行継続が困難となり、退職することとなったため、調査は未実施となった。研究経費については、計画当初の郵送調査からWebアンケート調査に変更した結果、調査費用が経費総額とほぼ同額となったため、使用するに至らず、全額返金した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、性的マイノリティへの理解促進や配慮についてガイドラインを策定する大学が増えており、教職員への周知も進んできている。一方で、LGBT理解促進法等に伴うSNS上の情報も錯綜し、授業後の学生のコメントに、当事者、とりわけトランスジェンダーへの偏見を示すものが散見される。そのような中で、本研究の定量的調査及び共同省察による質的調査を実施できていたならば、授業実施上の留意点を提示できたものと考えられたが、研究代表者の健康上等の事由により、調査未実施のまま研究中断、期間終了となったことは悔やまれてならない。ジェンダー教育における方法論について、教員の知見をまとめる重要性は高まっていると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to quantitatively and qualitatively investigate how trends related to sexual orientation and gender identity effect educational content and methods in gender education at universities, and to derive points to consider when organizing educational content and methods based on the participation of sexual minority students and when teaching, including active learning. However, due to the principal investigator's health reasons, it became difficult to continue this research and duties, and the researcher decided to retire, so the survey was not conducted. As a result of the change from a mail survey to a web-based questionnaire survey, the research expenses were almost the same as the total expenses, so the research expenses were not used.

研究分野：教育学

キーワード：ジェンダー教育 性的マイノリティ インクルージョン 教育方法 共同省察

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、申請当初、大学の男女共同参画推進室に教員として勤務しており、業務において、性的マイノリティ当事者とアライ（支援者）のメンバーで構成された学生サークルと関わるようになった。当該学生サークルによる理解促進に向けた企画をサポートしながら、自身も、性的マイノリティに関する学習機会への参加や文献調査を重ねるなかで、アウティングを避けるため、活動場所を公開しない学生サークルの現状があることなどを知り、ジェンダーに関する授業の中で、当事者学生は安心して学んでいるかという問題意識をもつようになった。特に、ジェンダー関連の授業のグループワークにおいて、自身のセクシャリティを語るというテーマを果たされて当惑したという当事者学生の声を聴いたり、当事者学生が参加しているかもしれないことを想定していないようなワークショップを体験したりしたことなどから、授業を進める上でも、当事者学生に対する何らかの配慮は必要ではないかという問題関心を深め、本研究の着想にいたった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大学で展開されるジェンダー教育において、性的志向・性自認に関する動向がどのように教員の認識や教育内容・方法に影響を及ぼしているかを調査し、性的マイノリティ当事者学生（以下、当事者学生）の参加を前提とした教育プログラムの組み立てや教授に際しての留意点を導き出すことである。特に、性的指向・性自認関連以外の単元についても、性的マイノリティ当事者の存在を置き去りにしない教育内容・方法や、アクティブラーニングを行う場合での配慮のあり方を検討する。また、ジェンダーについて学ぶことが、当事者学生にとってどんな意義があるかも掘り下げながら、ジェンダー教育に寄与しうる探究を行う。

3. 研究の方法

研究計画においては、ジェンダー教育を担当する大学教員及び当事者学生を対象とする定量的調査（以下、(a)及び(b)）、また、同意を得た大学教員によるインタビュー調査及び共同省察を行う予定であった。

・(a)教員を対象とする定量的調査としては、全国の大学において、ジェンダー教育として半期または通年の科目を担当している教員を対象とする質問紙調査を設計する。設問内容は、科目全体の内容構成及び、性的マイノリティ理解を含む場合、どの段階でどのように位置づけているか、どのような教育方法を用いているか、当事者学生の参加を想定しているか、何らかの配慮をしているか等とする。

・(b)当事者学生とアライ（理解者や支援者）で構成されている学生サークルメンバーを対象とする質問紙調査を設計する。設問内容は、ジェンダーに関する科目の受講経験の有無、ある場合の受講動機、受講した意義、受講にで、違和感を覚えたり傷つくような内容があったりしたか等とする。

・(a)と(b)の質問項目の妥当性については、大学の男女共同参画推進担当教員及び、性的マイノリティ当事者支援に関わる大学教員に検討を依頼する。

・(a)と(b)について、当初は郵送による質問紙調査を予定していたが、webによるアンケート調査に変更し、学術調査を行う業者に委託することとした。なお、当該業者とは、機密保持契約書を取り交わす。

・(a)と(b)の分析結果をふまえて半構造化インタビューの調査内容を実施する。さらに、(a)でインタビュー調査に応じた対象者に対して、web会議システムを用いて共同省察について説明を行い、了解者により、少人数グループでジェンダー教育についての共同省察を実施する。共同省察の結果を報告書としてまとめて、共同省察の参加者に配付し、コメントをもらう。なお、対象者には文書及び口頭にてインフォームドコンセントを行い、同意書を取り交わす。インタビュー調査及び共同省察の実施に際して、対象者には謝金を支払う。

4. 研究成果

研究代表者の健康上の事由により、本研究及び本務の遂行継続が困難となり、退職することとなったため、調査は未実施となった。

研究経費については、Webアンケート調査費用が経費総額とほぼ同額となることが見込まれたため、使用するに至らず、全額返金することとなった。

近年、性的マイノリティへの理解促進や配慮については、ガイドラインを策定する大学が増えており、教職員への周知も進んできている。一方で、LGBT理解促進法等に伴うSNS上の情報も錯綜し、大学の授業後の学生のコメントに、当事者、とりわけトランスジェンダーへの偏見を示すものが散見されるようになった。そのような中で、本研究における定量的調査及び共同省察に

よる質的調査を実施できていたならば、何がしかの授業実施上の留意点を提示できたものと考えられたが、研究代表者の健康上等の事由により、調査が未実施のまま研究中断せざるをえず、期間終了となったことは悔やまれてならない。ジェンダー教育における方法論（特に、話し合いなどのグループ・ワーク）について、教員の知見をまとめる重要性は高まっていると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------